



平成27年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月27日

上場取引所 東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社
コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成26年12月11日

(氏名) 巽 一久
(氏名) 小野 大三郎

TEL 03-3218-1904

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第1四半期の連結業績(平成26年8月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第1四半期	3,218	5.0	236	△24.3	413	16.8	971	387.2
26年7月期第1四半期	3,063	33.4	312	58.1	354	65.2	199	73.5

(注) 包括利益 27年7月期第1四半期 978百万円 (328.7%) 26年7月期第1四半期 228百万円 (100.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第1四半期	2.90	2.88
26年7月期第1四半期	0.60	0.59

(注) 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第1四半期	12,052	4,931	34.3
26年7月期	10,643	4,413	37.8

(参考) 自己資本 27年7月期第1四半期 4,128百万円 26年7月期 4,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	0.00	—	2.70	2.70
27年7月期	—	—	—	—	—
27年7月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,240	10.4	1,270	5.5	1,270	△5.4	1,540	77.0	4.60
通期	17,100	13.1	2,900	24.2	2,900	11.9	2,620	65.7	7.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) めいほう高原開発株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期1Q	345,274,400 株	26年7月期	345,274,400 株
② 期末自己株式数	27年7月期1Q	10,337,941 株	26年7月期	10,337,941 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年7月期1Q	334,936,459 株	26年7月期1Q	334,169,200 株

(注)当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報(注記情報)に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

企業の本社機能の統合・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率が、5年ぶりの低水準となり、不動産市況は回復傾向にありました。景気回復期待を背景に、人材不足の問題は深刻化しており、特に、サービス業においては、人材不足が顕在化してきております。このような状況の中、オフィスビル、商業施設、マンションにおける、不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスに対する需要は、依然として堅調に推移しました。更なる社員の採用と、人材育成により組織体制の強化に取り組むとともに、当社が強みとする不稼動駐車場の収益化と有人時間貸し管理運営を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力した結果、運営物件数・台数は順調に増加しました。また、多様化する駐車場オーナー、ユーザーの需要を背景に、駐車場資産の購入やLED導入支援サービス、駐車場建替えに関するコンサルティングサービス等、新たなソリューションを開発することで、国内駐車場事業の更なる成長に向けた取り組みを行いました。

・海外駐車場事業について

当社が進出しているタイ・中国においては、一部経済指標に悪化の兆しがみられるものの、個人の自動車保有台数は増加し続けており、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。また、韓国においては、駐車場需要は旺盛であるものの、不稼動な機械式駐車場が多数存在しているため、その有効活用が求められております。海外においても、駐車場の利便性・サービスの質に対して、当社の不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は高まっております。このような状況の中、経営の現地化を進め、現地需要に応じた駐車場のソリューションの開発を行いました。営業人員の拡充と継続的な教育を図り、営業体制を強化した結果、新規物件の契約獲得に繋がりました。また、既存運営物件においては、社員研修とオペレーションの改善により、安全性とサービスの質の向上に取り組みました。駐車場運営の効率化や月極顧客の誘致と料金体系の見直しに積極的に取り組んだことで、収益性が改善致しました。

・スキー場事業について

我が国の長寿化に伴う昨今の健康志向の高まりにより、スポーツや余暇の充実に関連する市場が成長しています。当第1四半期連結累計期間においては、あいにくの天候不順により、消費者が外出を控える等、国内の小売業や観光業において、集客数が低調に推移しました。このような状況の中、グリーンシーズンの内、8月から10月においては、トレッキングや登山等を目的として当社グループスキー場に来訪する団体、個人のお客様を誘致するため、全国各地のイベント等での広告活動や、企業グループ・旅行会社等の法人向けの販売促進に注力致しました。

また、本年10月29日に、めいほう高原開発株式会社の株式の61.36%を取得し、岐阜県郡上市に所在する「めいほうスキー場」が7箇所目のスキー場として当社グループに加わりました。今後は、郡上市や地元関係者等他の株主とともに、より良いスキー場運営を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は過去最高の3,218百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は236百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

保有する投資有価証券の一部売却や、円安による為替差益が発生したこと等により、経常利益は過去最高の413百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

本年8月に、子会社である日本スキー場開発株式会社が、事業拡大のための将来のM&Aに備え、第三者割当増資に成功した結果、760百万円の持分変動利益が発生したことにより、四半期純利益は過去最高の971百万円（前年同期比387.2%増）と大幅に増加致しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。大阪エリアにおいては、ユニクロのグローバル旗艦店が入居するヤンマー本社ビル駐車場（運営台数：39台）や、大手家電量販店が入居するエスカールなんば駐車場（運営台数：72台）の運営を開始する等、複合商業施設駐車場の管理運営受託が進みました。また、多様化する不動産オーナーの需要に対応して、本年10月には、広島中区の自走式立体駐車場施設である大手町中央駐車場（運営台数：252台）と、京都市三条に位置するK&Bハイテクパーク（運営台数：49台）を購入し、事業の拡大を図りました。さらに、今期より新たなソリューションとして展開しているLED事業に関しては、空き駐車場の収益化と併せて駐車場オーナーに提案を行い、札幌市のベガスパーキング（運営台数：677台）の新規受託につながりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は23物件、解約は13物件、前連結会計年度末からの純増は10物件となり、国内の運営物件数は1,130物件となりました。

既存物件においては、営業人員の拡充と、東京本部における月極営業に特化した組織の新設により、月極ユーザーへの販売促進を積極化したことで、近畿・関東エリアを中心として月極専用駐車場の契約率が向上しました。また、例年、お客様からご好評をいただいているハロウィンイベントの開催を行う等、有人管理だからこそ可能であるホスピタリティ溢れるサービスの提供に努めました。カーシェアリング事業においては、大阪エリアにおいても車両の新規設置を進めるとともに、新商品である駐車場付マンスリーレンタカーの販促活動に注力しました。これらにより、国内駐車場事業の売上高は2,528百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）では、本年5月の軍によるクーデター宣言以降、暫定政府が樹立されたことにより、政治情勢は落ち着きを見せており、景気回復への経済政策に期待が寄せられております。このような状況の中、ビルオーナーに安全性・サービスの質・収益性の向上を継続的に提案した結果、本年9月に、政府系年金ファンドが保有するサービスアパートメントであるサマセットレイクポイント駐車場（運営台数：129台）を運営開始したことに続き、本年10月にはタイ大手財閥が保有するホリデイインエクスプレス駐車場（運営台数：40台）の運営を新たに開始しました。既存物件において、新たな月極顧客の獲得を積極的に実施したことや、前期末に営業開始した駐車場の収益が順調に推移したことにより、収益性の改善が進みました。

上海（中国）では、不動産オーナー向けに駐車場に関するセミナー等を開催することにより、新規契約獲得に注力しました。既存物件において、これまで一部無料であった顧客への有料課金の開始や、更なる月極顧客への販売促進による稼働率の向上と洗車場会社の出店誘致により、収益性が改善致しました。また、オペレーションスタッフへの教育研修を実施する等、安全性、サービスの向上にも努めました。

ソウル（韓国）では、本年7月に拠点を開設以来、市場調査を行うとともに、積極的に駐車場オーナーへの新規提案を進めております。これらにより、海外駐車場事業の売上高は133百万円（前年同期比66.5%増）となりました。

以上の結果、駐車場事業全体の売上高は過去最高の2,662百万円（前年同期比7.6%増）となりました。国内における運営駐車場数の増加と海外駐車場事業の収益性の改善が貢献し、国内新卒採用を中心とした人員積極採用等による人件費の増加を吸収したことから、営業利益は603百万円（前年同期比11.2%増）、全社費用を含めた営業利益は413百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(スキー場事業)

スキー場事業においては、6箇所のグループスキー場と HAKUBA VALLEY エリアを中心にレンタルスキーショップ10店舗(内、直営7店舗)を展開するスパイシーレンタルが加わった営業体制で、精力的に運営を行ってまいりました。

HAKUBA VALLEY エリアの、国際山岳リゾート白馬八方尾根、白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー、ネイチャーワールド梅池高原において、グリーンシーズンの集客のための各種イベントの企画や営業を強化致しましたが、本年8月の長雨や10月の本州を横断した大型台風18号及び19号等、あいにくの天候不順の影響のため、ハイシーズンである夏休みと紅葉のベストシーズンとなる10月の三連休に売上が伸び悩んだ結果、来場者数の累計が149千人(前年同期比△18.8%減)と苦戦いたしました。スパイシーレンタルにおいては、天候不順の影響により客足が伸びず、前年同期に比べ減収減益となりました。他方、鹿島槍スポーツヴィレッジにおいては、トライアスロン・自転車合宿に加え、近年取組強化している自然体験・スポーツ合宿団体等顕著に利用数が増えたことにより、来客数が3千人(前年同期比14.4%増)となりました。

また、竜王スキーパークにおいても、売上高が過去10年で最高額を記録するなど、営業の取組成果が着実に出てきております。川場スキー場では、地元の道の駅「田園プラザかわば」にて地元産のお米を使用したおにぎり店「かわばんち」を営業しており、来店者数は18千人(前年同期比31.2%増)と大幅に増加致しました。近隣のキャンプ場やスキー場施設を活用したアウトドアでのゲームフィールドを開場して以来3年目のシーズンを迎えましたが、新たに株式会社カプコンとのコラボレーション企画として、人気ゲームである「バイオハザード」のサバイバルゲームフィールドをオープンし、利用者のご好評をいただきました。

また、グリーンシーズンの運営と並行して、スノーシーズンの到来に備え、HAKUBA VALLEY エリアのスキー場においては、前期より増して海外営業を強化しております。HAKUBA VALLEY エリアへの誘致を目的とした地元公共団体との連携をはじめ、営業部門のスタッフを増員し、豪州や東アジアに加え ASEAN 諸国、欧州、ロシア等、世界各国からのお客様の誘致に取り組んでおります。

以上の結果、連結業績は売上高が554百万円(前年同期比6.0%減)、営業損失は174百万円(前年同期は80百万円の営業損失)となりました。

なお、本年9月27日に発生した御嶽山の噴火について、周辺地域への降灰とその後の風評被害を憂慮いたしました。発生地点と当社グループスキー場との距離や方位関係により、直接的な損害や、それに伴う観光客の減少等、業績への影響は軽微でありました。また、本年11月22日に発生した長野県北部を震源とする「長野県神城断層地震」及びその後の余震による当社グループへの影響については、現時点において、重要な被害は生じておりません。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第1 四半期	直営	68	835	162	504	130	1,701
	マネジメント	49	294	53	147	46	592
	その他	6	67	3	16	6	100
	合計	124	1,197	219	669	183	2,394
当第1 四半期	直営	94	858	160	522	150	1,786
	マネジメント	44	304	54	141	50	595
	その他	11	90	9	25	9	146
	合計	149	1,254	225	689	210	2,528
前年 同期比	直営	137.6%	102.8%	98.6%	103.5%	115.3%	105.0%
	マネジメント	89.5%	103.5%	102.2%	95.8%	107.3%	100.6%
	その他	175.8%	133.5%	312.0%	151.1%	156.6%	146.2%
	合計	120.5%	104.7%	102.6%	103.0%	114.7%	105.6%

		タイ	中国	海外計	総合計
前第1 四半期	直営	58	-	58	1,760
	マネジメント	-	20	20	612
	その他	1	0	1	101
	合計	59	20	79	2,474
当第1 四半期	直営	95	7	102	1,889
	マネジメント	-	26	26	622
	その他	3	0	3	150
	合計	98	34	133	2,662
前年 同期比	直営	163.2%	-	176.7%	107.4%
	マネジメント	-	132.5%	132.5%	101.6%
	その他	261.3%	0.4%	226.3%	147.5%
	合計	165.5%	169.6%	166.5%	107.6%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成25年 10月末	物件数(件)	41	441	71	172	98	823
	借上台数(台)	640	6,938	997	2,642	1,508	12,725
	貸付台数(台)	605	6,396	929	2,404	1,363	11,697
	契約率	94.5%	92.2%	93.2%	91.0%	90.4%	91.9%
平成26年 10月末	物件数(件)	55	482	73	184	103	897
	借上台数(台)	904	7,477	934	2,781	1,607	13,703
	貸付台数(台)	808	7,003	878	2,602	1,458	12,749
	契約率	89.4%	93.7%	94.0%	93.6%	90.7%	93.0%
前年 同期比	物件数	134.1%	109.3%	102.8%	107.0%	105.1%	109.0%
	借上台数	141.3%	107.8%	93.7%	105.3%	106.6%	107.7%
	貸付台数	133.6%	109.5%	94.5%	108.2%	107.0%	109.0%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成25年 10月末	物件数(件)	-	-	-	823
	借上台数(台)	-	-	-	12,725
	貸付台数(台)	-	-	-	11,697
	契約率	-	-	-	91.9%
平成26年 10月末	物件数(件)	-	-	-	897
	借上台数(台)	-	-	-	13,703
	貸付台数(台)	-	-	-	12,749
	契約率	-	-	-	93.0%
前年 同期比	物件数	-	-	-	109.0%
	借上台数	-	-	-	107.7%
	貸付台数	-	-	-	109.0%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成25年 10月末	物件数(件)	9	39	17	49	15	129
	借上台数(台)	371	2,326	2,558	2,147	466	7,868
平成26年 10月末	物件数(件)	14	39	18	49	17	137
	借上台数(台)	1,095	2,338	2,602	2,154	728	8,917
前年 同期比	物件数(件)	155.6%	100.0%	105.9%	100.0%	113.3%	106.2%
	借上台数	295.1%	100.5%	101.7%	100.3%	156.2%	113.3%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成25年 10月末	物件数(件)	11	-	11	140
	借上台数(台)	3,372	-	3,372	11,240
平成26年 10月末	物件数(件)	16	1	17	154
	借上台数(台)	4,488	210	4,698	13,615
前年 同期比	物件数(件)	145.5%	-	154.5%	110.0%
	借上台数	133.1%	-	139.3%	121.1%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成25年	物件数(件)	11	37	12	21	14	95
10月末	管理台数(台)	1,437	8,989	1,539	3,111	1,029	16,105
平成26年	物件数(件)	9	35	12	24	16	96
10月末	管理台数(台)	1,053	8,820	1,529	3,250	1,420	16,072
前年	物件数	81.8%	94.6%	100.0%	114.3%	114.3%	101.1%
同期比	管理台数	73.3%	98.1%	99.4%	104.5%	138.0%	99.8%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成25年	物件数(件)	-	2	2	97
10月末	管理台数(台)	-	1,140	1,140	17,245
平成26年	物件数(件)	-	2	2	98
10月末	管理台数(台)	-	1,489	1,489	17,561
前年	物件数	-	100.0%	100.0%	101.0%
同期比	管理台数	-	130.6%	130.6%	101.8%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成25年	物件数(件)	61	517	100	242	127	1,047
10月末	総台数(台)	2,448	18,253	5,094	7,900	3,003	36,698
平成26年	物件数(件)	78	556	103	257	136	1,130
10月末	総台数(台)	3,052	18,635	5,065	8,185	3,755	38,692
前年	物件数	127.9%	107.5%	103.0%	106.2%	107.1%	107.9%
同期比	総台数	124.7%	102.1%	99.4%	103.6%	125.0%	105.4%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成25年	物件数(件)	11	2	13	1,060
10月末	総台数(台)	3,372	1,140	4,512	41,210
平成26年	物件数(件)	16	3	19	1,149
10月末	総台数(台)	4,488	1,699	6,187	44,879
前年	物件数	145.5%	150.0%	146.2%	108.4%
同期比	総台数	133.1%	149.0%	137.1%	108.9%

- ※『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成25年10月末	平成26年10月末	前年同期比
設置台数(台)	161	187	116.1%
契約口数(口)	2,255	2,752	122.0%
会員数(名)	4,679	5,953	127.2%

『設置台数』… カーシェアリング車両及び駐車場付マンスリーレンタカーの台数

『契約口数』… 月額基本料金が発生する契約数

『会員数』… カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数（1契約において複数名の会員登録が可能なため）

《スキー場別来場者数》（単位：千人）

■索道を稼働した施設における来場者数

夏季事業施設名	平成25年 10月末累計	平成26年 10月末累計	前年同期比
国際山岳リゾート白馬八方尾根	94	74	78.8%
ネイチャーワールド柵池高原	74	59	80.8%
白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	15	15	97.6%
竜王マウンテンパーク	5	4	87.7%
計	190	154	81.4%

■その他の施設における来場者数

夏季事業施設名	平成25年 10月末累計	平成26年 10月末累計	前年同期比
鹿島槍スポーツヴィレッジ	3	3	114.4%
川場スキー場 ※	15	19	128.7%
計	18	23	126.3%

※おにぎり店の来店者数（レジ通過者数）及びアウトドアフィールドの来場者数との合計であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,409百万円増加し、12,052百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券が133百万円減少したものの、めいほう高原開発株式会社を連結子会社としたこと及び自社運営駐車場の取得等により、有形固定資産が996百万円増加し、めいほう高原開発株式会社を連結子会社としたことにより、のれんが269百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて891百万円増加し、7,120百万円となりました。

主な要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が221百万円減少したものの、銀行借入により長期借入金が917百万円、短期借入金が増加した200百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて518百万円増加し、4,931百万円となりました。

主な要因は、904百万円の配当を実施したものの、四半期純利益を971百万円計上したこと及び連結子会社日本スキー場開発株式会社が実施した第三者割当増資等により、少数株主持分が402百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年9月5日の「平成26年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社が、めいほう高原開発株式会社の発行済株式総数の61.36%を取得したため、めいほう高原開発株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,764,539	4,722,978
売掛金	332,381	321,927
たな卸資産	82,211	147,823
その他	592,297	714,005
貸倒引当金	△3,734	△3,932
流動資産合計	5,767,695	5,902,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	722,216	1,387,661
その他(純額)	1,270,605	1,601,520
有形固定資産合計	1,992,821	2,989,181
無形固定資産		
のれん	101,648	371,563
その他	84,803	83,049
無形固定資産合計	186,451	454,613
投資その他の資産		
投資有価証券	2,039,090	1,905,553
その他	666,803	810,296
貸倒引当金	△9,680	△9,680
投資その他の資産合計	2,696,213	2,706,169
固定資産合計	4,875,486	6,149,964
資産合計	10,643,181	12,052,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,038	121,350
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	208,581	169,928
未払法人税等	429,819	208,102
その他	1,677,447	1,578,249
流動負債合計	2,403,886	2,277,630
固定負債		
長期借入金	2,906,232	3,823,452
退職給付に係る負債	27,619	34,887
役員退職慰労引当金	—	8,020
その他	892,078	976,830
固定負債合計	3,825,930	4,843,190
負債合計	6,229,817	7,120,820

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,294	591,294
資本剰余金	442,874	442,874
利益剰余金	3,328,231	3,395,857
自己株式	△525,722	△525,722
株主資本合計	3,836,678	3,904,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,073	228,067
為替換算調整勘定	△10,967	△4,119
その他の包括利益累計額合計	189,106	223,947
新株予約権	62,137	75,855
少数株主持分	325,442	727,838
純資産合計	4,413,364	4,931,945
負債純資産合計	10,643,181	12,052,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
売上高	3,063,940	3,218,084
売上原価	1,825,949	1,966,458
売上総利益	1,237,991	1,251,626
販売費及び一般管理費	925,929	1,015,366
営業利益	312,061	236,259
営業外収益		
受取利息	1,133	2,090
受取配当金	16,992	17,512
投資有価証券売却益	13,446	135,229
為替差益	8,796	43,613
その他	10,146	2,696
営業外収益合計	50,515	201,144
営業外費用		
支払利息	7,442	8,833
投資有価証券売却損	—	3,272
その他	902	11,688
営業外費用合計	8,344	23,794
経常利益	354,232	413,609
特別利益		
固定資産売却益	1,252	—
持分変動利益	—	760,550
特別利益合計	1,252	760,550
特別損失		
固定資産売却損	492	—
固定資産除却損	337	42
災害による損失	277	—
退職給付制度終了損	—	2,183
特別損失合計	1,107	2,225
税金等調整前四半期純利益	354,377	1,171,933
法人税、住民税及び事業税	175,554	186,716
法人税等調整額	△27,532	41,399
法人税等合計	148,021	228,116
少数株主損益調整前四半期純利益	206,355	943,817
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,860	△28,136
四半期純利益	199,495	971,953

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	206,355	943,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,548	27,932
為替換算調整勘定	△4,578	7,143
その他の包括利益合計	21,970	35,075
四半期包括利益	228,326	978,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,449	1,006,795
少数株主に係る四半期包括利益	6,877	△27,902

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,474,093	589,846	3,063,940	—	3,063,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	221	221	△221	—
計	2,474,093	590,068	3,064,162	△221	3,063,940
セグメント利益又は損失(△)	543,197	△80,506	462,690	△150,629	312,061

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△150,629千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	駐車場	スキー場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,662,032	554,425	3,216,458	1,626	3,218,084	—	3,218,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,662,032	554,425	3,216,458	1,626	3,218,084	—	3,218,084
セグメント利益又は 損失(△)	603,764	△174,571	429,193	△2,517	426,675	△190,415	236,259

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△190,415千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。